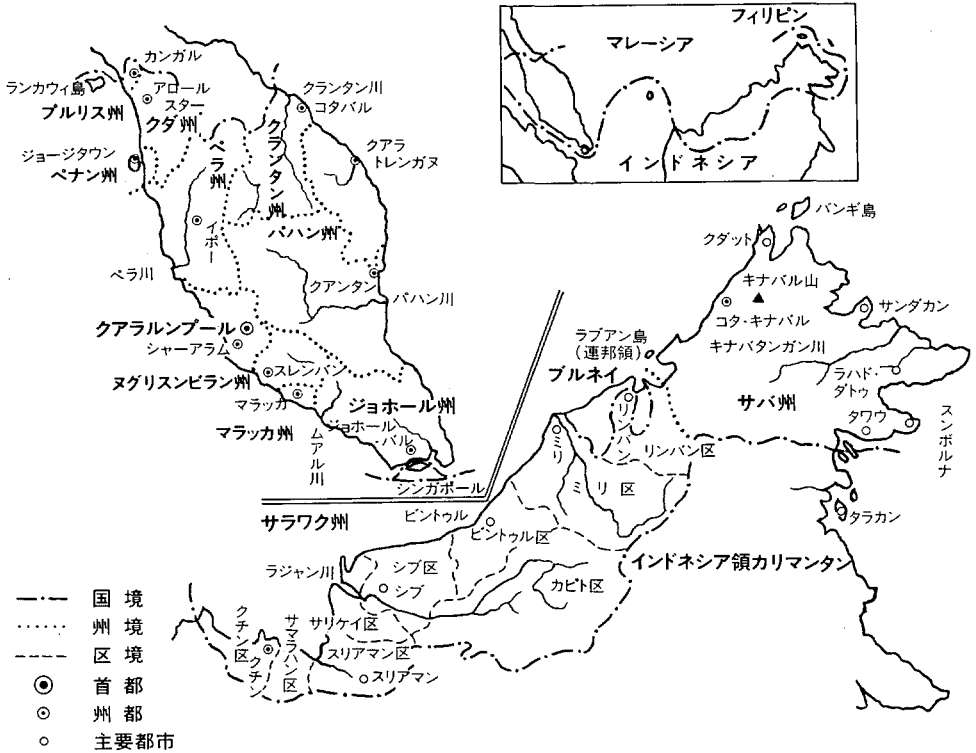


# マレーシア

マレーシア	政体	立憲君主制
面積 33万 km <sup>2</sup>	元首	トゥアंक・ジャファール国王 (1994年4月26日即位)
人口 2167万人 (1997年央推計)	通貨	リンギ (1米ドル=2.8133リンギ, 1997年平均) 73年6月20日以降変動相場制)
首都 クアラルンプール	会計年度	暦年に同じ
言語 マレー語, ほかに華語, タミール語, 英語		
宗教 イスラム教, ほかに仏教, ヒンドゥー教		



# 通貨危機による軌道修正

中 村 正 志

### 概 況

独立40周年にあたる1997年は、ほぼ10年にわたり高度成長を謳歌してきたマレーシアにとって記念すべき年になるはずであった。ところが5月にタイを襲った通貨危機が7月にはマレーシアに飛び火し、瞬く間に通貨リングの対米ドル為替レートと株価が急落した。年初には1200ポイントを上回っていたクアラルンプール証券取引所(KLSE)株価指数は、8月31日の独立記念日までに約800ポイントまで落ち込み、通貨は1ドル=約2.5リンギという年初の水準から、同じく独立記念日までに1ドル=約3リンギに急落した。マハティール首相は独立記念日前夜の演説で、97年は過去4年間続いた8%以上の成長率を維持できないという見通しを示さねばならなかった。

首相はこの屈辱の原因を外国の投機家に求め、ジョージ・ソロスらを「ならずもの」あるいは「詐欺師」と呼んで非難するとともに、為替・株取引の規制を主張したが、かえって混乱を招く結果となった。こうした首相の行動は、国内外で批判され、一時は政治問題に発展した。通貨危機はその後さらに深刻さを増し、株価指数は年末までに600ポイントを割り込み、通貨も年末には1ドル=約3.9リンギという水準まで下落した。結局マレーシアにとって1997年は、通貨攻撃と短期資金の流出を経験し、外国資金をテコとする開発の脆弱性を痛感させられた年となった。年末までに政府は、成長率を犠牲にしてでも経済ファンダメンタルズを強化する方向へと開発戦略の軌道修正を強いられている。

## 国内政治

### 通貨危機の政治問題化

7月以降の通貨危機は、単なる経済問題にとどまらず政治問題に発展した。投機攻撃に対するマハティール首相の行動がことごとく裏目に出たためである。マ

ハティールは、通貨、株価の下落は先進国の陰謀によるものとの見方を示し、アメリカのジョージ・ソロスら外国人投機家に対する批判を繰り返すとともに、投機的取引の制限を主張し、通貨・株取引の規制策を打ち出した。これらの行動は市場の反発を買い、通貨と株価の下落を加速するという結果をもたらした（「経済」の項参照）。

こうした事態に対し、国内外から政府を批判する声があがった。野党民主行動党(DAP)の代表者であるリム・キットシャン書記長は、通貨・株価の下落は政府自身を引き起こしたものだ主張し、首相の対応を批判した。しかし、マレーシア国内では政府批判が大きな盛り上がりを見せることはなく、他の野党や経済団体、マスコミ、NGOなどには、政府首脳の問題を厳しく問う姿勢は見られなかった。むしろ外国メディアによる政府批判、とりわけ、ソロスらを激しい口調で罵り通貨取引規制を繰り返し主張するマハティール個人に対する批判が目立ち、通貨危機に対する政府の責任をめぐる論争は、主としてマハティールと外国のメディアや政府関係者との間で交わされることになった。

邦字紙を含む多くの外国メディアがマハティールの発言、行動に批判的な記事を掲載した。とくに『ニューズウィーク』は、マハティールの投機家批判が通貨危機の要因だとし、マハティールが外遊に出たとたんを為替レートが上向いたと指摘するなど、マハティールの辞任を暗に求める記事を掲載して注目を集めた（"Vinegar by the Bucket," *Newsweek*, Oct. 6, 1997）。さらに、10月に入ってマハティールが、リングの投機売りはムスリムの国の発展を好ましく思わないユダヤ人が行ったものだと発言すると、ウェクスラー議員ら34人の米下院議員が同国議会に対し、マハティールの辞任または謝罪を求める決議案を提出するとともに、マハティール本人にも同じ趣旨の書簡を送った。

外国からの批判に対し、マハティールは辞意を否定し、「『タイム』と『ニューズウィーク』が口を開くたび、自分の(首相の)座は堅固になる」と語って反撃に出た。実際、米国議員によるマハティール辞任要求を機に、マレーシアではマハティール支持運動が活発化した。与党統一マレー人国民組織(UMNO)の指導者が相次いで米国議員の動きを批判し始めたことを皮切りに、各州の州議会では首相支持表明決議が採択され、国会下院においても、11月19日にアンワル副首相兼蔵相により米国議員非難、マハティール信任を表明する動議が出され、出席議員の満場一致で採択されるに至った。

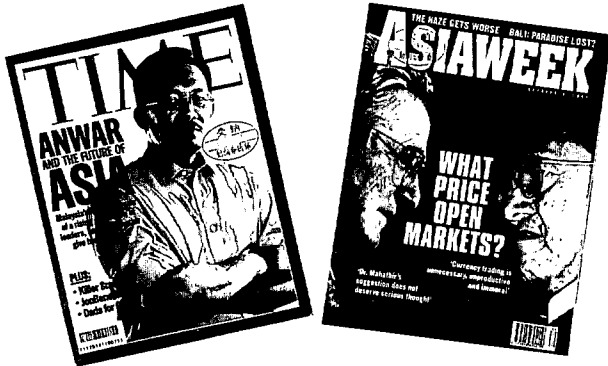
こうした一種のナショナリズムの高まりは、与党内部の動きにとどまらなかつ

た。国会でのマハティール支持表明決議採択の際は、野党のDAPおよび汎マレーシア・イスラーム党(PAS)、サバ統一党(PBS)の議員が議会を退場して反対の意思を表した。だがPASにはこの問題に関して足並みの乱れが見られ、国会決議がなされる以前には、クランタン州首相を務めるニック・アジズが同党支持者にマハティール支持を呼びかけている。また、11月8日に行われたペナン州議会の補欠選挙戦では、州首相を務める与党マレーシア民政党(Gerakan)のコー・ツークーンが、同選挙をマハティールを信任するか否かを問う選挙だと位置づけたのに対し、対立候補を立てたDAP側は、州議会選挙はマハティール信任問題とは無関係だと訴えねばならなかった。これは、マハティールの辞任を求める外国メディアや米国議員に対する反感が草の根レベルにまで達していたことの表れであろう。

通貨危機は政府の失政によるものではなく、外国人の陰謀、あるいは国際金融システムの不完全さによるものだとするマハティールの主張は、市場の反発を招き危機をより深刻なものとしたが、国内ではある程度の共感を得たものと考えられる。一連のマハティール発言が危機を招いたと見て、財界やUMNO内部ではマハティールに対する不満が高まっているとする報道もある。しかし、1997年には党幹部選挙などの重要な政治日程はなく、そうした不満が表面化する機会はなかった。また、12月に入りマハティールの投機家批判がトーン・ダウンした後も、インドネシアの通貨ルピアの暴落などによりリングの下落が続いたことから、首相の不用意な発言が危機の原因という印象は薄れたようだ。結果的にはマハティールの外国人投機家攻撃は、投機に対する政府の対策の失敗を隠蔽し、通貨・株価の下落に対する国民の不満の矛先をそらす方策として機能したように思われる。

### 首相・副首相間の軋轢発生？

マハティールが投機家批判を繰り返して外国メディアの批判を浴びたのとは対照的に、副首相兼蔵相のアンワールは、金融市場の動向に配慮した発言で注目を集めた。9月に香港で行われた世銀・IMF共催のセミナーでは、マハティールが実需を伴わない為替取引は不必要で不道徳だと主張したのに対して、アンワールはその翌日に為替の取引規制は行わないと発言して市場の不信感の払拭に努めた。また大型プロジェクトの実行延期など、経常収支赤字縮小を望む市場に好感をもって受け入れられる政策の発表は、もっぱらアンワールにより行われた。そのため、マハティールを批判する外国メディアの多くがアンワールを高く評価し、



新世代の指導者としてアンワールをとりあげたTIME、  
マハティールとソロスの「対決」をとりあげたASIAWEEK。

延期案件の中に、前日マハティールが実行を明言したばかりのタイとの間の陸橋（半島北西部沿岸からランカウィ島を經由してタイ南部へ続く、道路、鉄道、ガス・パイプライン用橋梁）建設プロジェクトが含まれていた。こうした経緯を受けて、12月11日付の日本経済新聞は、「緊急経済対策をまとめたのはアンワール副首相兼蔵相である。アンワール氏とマハティール首相との間には経済危機乗切りをめぐって対立があるとみるべき兆候がある。そして国際経済社会は副首相の現実的考え方に期待しているようである」との見方を社説で提示している。

しかし現時点(1998年2月)では、表面的には両者の間で激しい軋轢が生じているようには見えない。経済運営をめぐる両者の主張にはさほど大きな違いは見られず、為替取引規制に関しても、実際にはアンワールもその必要性を認める発言をしばしば行っており、マハティールに同調する姿勢を見せている。

むしろ1997年には、両者の関係に問題はなく、マハティールがアンワールを後継者として認めていることを印象づける出来事が相次いだ。まず5月半ばからマハティールが2カ月間の長期休暇をとった際には、初めてアンワールを首相代行に任命した。マハティール自身はこの件と政権禪譲との関係について明言を避けたが、長期休暇は後継者候補であるアンワールの訓練の意味合いがあるのではないかとこの憶測を呼んだ。休暇に先立つ5月初旬に発売された『アジアウィーク』は、マハティールとのインタビューで、アンワールは時折マハティールとは異なる立場をとるようだが両者の間に対立はあるのかと質問した。この質問に対しマハティールは、アンワールは自分とは異なる表現を用いるだけで見解は一致して

両者の間に軋轢が生じているとの説も流れた。

実際、両者の主張がはっきり食い違う場面も見られた。12月5日にアンワールは、1998年度予算の規模縮小や大型プロジェクト数件の実行延期などの緊急経済対策を発表したが、

いと答えている (*AsiaWeek*, May 9, 1997)。確かにアンワールは、首相代行の任務を無難にこなし、マハティールとは異なる独自の政策や判断を示すことはなかった。

続いて、8月にアンワールのセックス・スキャンダルを暴露する内容の文書が政治家などのもとに届けられその噂が表面化した際には、マハティールは即座にこれを単なる中傷と一蹴し、噂を信じるような愚鈍な人物がいなければアンワールのイメージダウンにはつながらないと語って、この問題がアンワールのキャリアを汚す事件に発展するのを防いだ。そして9月のUMNO年次総会では、閉会式の演説でアンワールが後継者であることを示唆する発言を行い会場を沸かせた。

仮に、両者の関係は良好であり経済政策に関する見解にも大きな隔たりはないと想定すると、通貨危機に対するスタンスの相違は、巧みな役割分担として機能したと見ることもできる。一連のマハティール発言の真意は明らかでないが、9月以降は自分の発言がリングの下落を招くことを承知した上で為替投機の規制を訴えており、近隣諸国の通貨が大きく切り下がるなか、輸出競争力を維持するためにあえてリング切下げを誘発するような発言を繰り返したのではないかという見方がある(木村陸男・熊谷聡「マレーシア：通貨危機に強気の対応」[福島光丘・滝井光夫編『97年アジア通貨危機——東アジア9ヶ国・地域における背景と影響を分析する』アジア経済研究所 1997年])。そうだとすると、アンワールの発言は、首相発言が市場の極端な政府不信を招かないようにするための調整弁としての役割をもつものだったと考えられる。こうした役割分担は、最初から両者の合意の上で意図的になされたものかどうか定かではない。だが結果的には、首相が投機家を攻撃しているものの、マレーシア政府は市場の意向を無視してはいないというサインを送ることができたという点で、うまく機能したように見える。

またマハティールにはリング安を誘発する意図はなかったとしても、外国人投機家を攻撃し、投機による通貨暴落が開発の成果を損ねたとする発言が、政府の対応の誤りを隠蔽して国民の目を外に向かわせ、ナショナリズムを鼓舞することで通貨危機に対する不満の「ガス抜き」となったとすれば、そこに政治面での意義を見いだせる。この場合にも、アンワール発言は首相発言のマイナス面を補う調整弁として機能したといえよう。

あるいは逆に、一部の報道が指摘するように、通貨危機後の経済運営をめぐるマハティールとアンワールとの間に確執があり、両者のスタンスの相違はその表れだとしても、それが経済政策に関する大きな見解の相違に基づく対立に至っ

ているとは考えがたい。確かに、大型プロジェクトの延期や金融の引締めにはアンワールの方が積極的に見える。しかしアンワールが、彼を高く評価する外国メディアや企業の期待する線に沿った抜本的な改革、すなわち市場開放や証券取引規則の透明化、プロジェクト実施や民営化にあたっての公開入札の導入などを急ピッチで実行するとは考えがたい。なぜなら、一定の規制、ならびにプロジェクト実施、民営化における政府の裁量権は、政権幹部が財界からの支持を調達しその立場を固めるために必要なリソースであると同時に、国策であるマレー人保護政策、とりわけ現在その柱となっているマレー人企業家育成策を推進するうえで不可欠だからだ。

したがって、マハティールとアンワールの通貨危機乗切りに対するスタンスの違いは、巧妙な役割分担、あるいは引締め政策をとる上での「さじ加減」の違い程度であって、今後の経済運営をめぐる抜本的な見解の相違に基づくものではないと考えるのが妥当であろう。よって、近い将来にこの両者の対立がUMNO内部に深刻な亀裂をもたらすとは考えがたい。今後経済危機がさらに深刻化し景気低迷が長期化すれば、首相の責任を問う声も大きくなるものと思われるが、その時には蔵相であるアンワールの責任も問われることになるだろう。

### 汚職追放運動の進展

1997年は、政府による政界・官界浄化のための努力が目立った年であり、中央・地方の閣僚が解職、あるいは辞任に追い込まれ、数多くの公務員が反汚職庁(ACA)により逮捕された。その端緒となったのは、96年末にスランゴール州首相でUMNO次席副総裁でもあるムハンマド・ムハンマド・タイプが、訪問先のオーストラリアを出国する際、120万豪ドル相当の現金を持ちだそうとしたことが発覚した事件である。オーストラリアでは5000豪ドル以上の現金の持ち出しには申告の義務があり、ムハンマドはこれを怠ったため警察に拘束され、翌日起訴された。

この件に関しマハティールは、原則的には有罪が証明されるまで無罪だと語り、いったんは処罰を見送った。一方ムハンマドは、高額所持金は自分の兄弟のものだと釈明し、年明けには職務を再開している。しかし3月末になって、ムハンマド夫妻がオーストラリアで数百万リング相当の不動産を数点購入していることを当地のメディアが報じると、ムハンマドの汚職疑惑が再燃した。

こうした状況をうけUMNO最高評議会は、4月12日に金権政治、汚職問題を議題とする特別会議をもち、ムハンマドを辞職に追い込んだ。会議後に記者会見を

行ったマハティールによれば、自らも評議員であるムハンマドは、他の評議員の意見を聞いた後、党のイメージを守るため自ら辞任を決意したという。ムハンマドは週明けの14日に正式に辞任したが、この日の記者会見では、オーストラリア当局の嫌疑は単に技術的な問題であり、汚職とは無関係だと語り、次席副総裁などの党ポストは辞職しないとした。しかしその後、政府による汚職取締りが盛んになるなかで、党指導者としての職務も休止することとなった。

4月12日のUMNO最高評議会では、ムハンマド問題の他に、UMNO婦人部の資金紛失事件についての議論がなされた。婦人部の資金180万<sup>リンギット</sup>が銀行口座から不正に引き出されていたことが発覚したのである。この資金はのちに婦人部に戻り、刑事事件に発展することはなかったが、6月には婦人部前執行部で会計役を務めていたシティ・ザイナブ・アブ・バカール1次産業省副大臣と、同幹事のハブスナ・オスマン上院議員が責任を問われ党員資格の停止処分を受けた。同時にシティ・ザイナブは、副大臣のポストも失った。

さらに5月30日には、前マラッカ州行政評議会委員(州政府の閣僚に相当)のサハール・アルバンが収賄容疑で逮捕された。サハールは、逮捕される3日前の州行政評議会の改造で委員のポストを失ったばかりであった。

反汚職庁による収賄容疑者の逮捕が相次ぐなか、政府は同庁の組織面、財政面での強化を狙って反汚職法(Anti-Corruption Act)を改正するとともに、公務員に対しては出入り業者などから贈答品を受け取ることを禁止した。

こうした政府による上からの汚職追放キャンペーンの背景には、1996年のUMNO年次総会で金権政治の一扫を唱えたマハティールの強い意向が働いているという見方が一般的だ。金権政治が蔓延すれば国は滅びると訴えたマハティールは、97年に入っても同様の主張をたびたび行い、汚職追放に真剣に取り組む姿勢を示している。ムハンマド前スランゴール州首相が、93年のUMNO役員選挙で抬頭しアンワールの副総裁就任を後押しした若手グループの一員であったことから、ムハンマドの失脚を党内抗争の一端と見る説もある。しかし汚職追放運動にはアンワールも積極的な姿勢を示しており、党内抗争説は説得力に欠ける。

マハティールの構想どおり今後も順調な経済成長を維持し2020年までの先進国入りを実現するためには、不効率のもとである汚職が障害となることは自明である。しかしマハティールが総裁となって以来、マレーシアの政治はUMNOの支部役員選挙においてすら資金力がものをいう金権政治の傾向に拍車がかかっているといわれ、以前からマハティールには、可能ならばこの傾向に歯止めをかける必



要があるという認識があったに違いない。この時期を選んで大々的な汚職撲滅運動に乗り出したのは、金権政治を排しても支障をきたさない盤石な政治基盤が完成したからであろう。1994年の与党連合・国民戦線(Barisan Nasional)によるサバ州政権の獲得、および95年総選挙での野党(とくにDAP)の凋落、それに続く96年の46年精神マレー人党(Parti Melayu Semangat '46)の解散により、国民戦線体制の安定度は格段に増した。97年には、中央政界における野党が地方で政権を維持している唯一の例であるクランタン州のPAS政権さえも、中央の国民戦線政権との関係改善をめざし歩み寄りの姿勢を見せ始めている。また、97年には重要な選挙はなく、党内から逮捕者を出すことが党のイメージダウンにつながることを恐れる必要もなかった。さらにUMNO内部においても、マハティールは96年の党中央役員選挙で若手勢力に対する巻返しに成功し党内支配を再確立しており(本年報97年版参照)、大胆な指導力を発揮するための環境が整っていた。

マハティール政権による政官界浄化運動が定着するか否かは、今後の展開次第であろう。1998年にはUMNOの支部レベルの役員選挙が始まり、99年には中央役員選がある。これまでの汚職追放運動が、まずはこれらのUMNO内部の役員選挙にどのような影響を与えるのかが注目される。

## 経 済

### 概 況

マレーシア政府にとって1997年の経済運営の当初の課題は、96年と同様に過熱気味の景気を落ち着かせることにあり、GDP成長率の目標値は前年実績値の8.6%を下回る8.0%とされた。7月以降の通貨、株価の暴落により景気の軟着陸には失敗したが、通貨危機の影響が経済全般に波及するまでにはタイムラグがあるため、97年の数字には著しい影響は出ていない。GDP成長率は上半期に8%台半ばの数字を記録したこともあり通年で7.8%を記録し、インフレ率は2.7%にとどまっている。だが、98年に深刻な影響が出るのは必至の情勢である。

数年来の懸案事項であった経常収支赤字は、市場の信頼喪失により深刻な通貨危機が生じたため、非常に切迫した問題に発展している。貿易収支は1997年中に若干改善され、輸出fob・輸入cifベースの数値(98年2月発表)では、4年ぶりの黒字となった。この黒字幅は4億<sup>マリン</sup>で、2.5億<sup>マリン</sup>の赤字だった96年との差は6.5億<sup>マリン</sup>となっている。しかし10月時点での大蔵省発表(*Economic Report 1997/98*)では、97

年の経常収支赤字は130億\$を上回るものと見込まれており、この程度の貿易収支の改善が経常収支の大幅改善に結びついたとは考え難い。

### 通貨、株価の暴落

7月以降暴落した通貨、株価の動きは、いくつかの期間に区切って捉えることができる(図1および「通貨危機関連日誌」参照)。まず、第1四半期には1200ポイントを上回る水準で推移していたKLSE株価指数が、3月28日の中銀(Bank Negara Malaysia)による金融引締め策発表を契機に下落し始めた。引締め策の主な内容は、(1)インフラ事業、低価格住宅などを除く不動産部門への銀行融資を貸出総額の20%までに制限、(2)証券投資向け融資規制の強化(信託投資用融資および投資会社向け融資を新たに規制対象とする)、の2点であり、バブル景気の冷却がその目的であった。ニューヨーク株式市場の一時的な低迷という外生要因もあったが、この時期の株価の動きは政府の誘導する線に沿ったものだったといえよう。

5月半ばを過ぎると、タイの通貨危機の影響をうけて通貨と株の双方が売られ始め、7月には本格的な投機売りが始まった。当初中銀が大規模な市場介入を行ったため為替レートには大きな動きはなかったが、株価は急落し始めた。

タイの通貨危機がマレーシアに波及した原因は、市場がマレーシアの経済状況にタイのそれとの類似点を見いだしたことにある。とりわけ(1)為替レートがドルに連動するよう操作され、実勢レートより割高に評価されていること、(2)経常収支赤字が大きいこと、(3)不動産ブームが過熱していること、の3点が問題視されたものと思われる。第1の点は投機筋にリング売りの余地を与え、第2、第3の点は、市場がマレーシアのファンダメンタルズは脆弱だと判断する材料となった。

7月半ばに中銀が介入策を放棄しリング安を容認すると、深刻な通貨危機が始まるが、マハティール首相をはじめとする政府首脳陣は、マレーシアのファンダメンタルズはタイに比べ良好との認識の下に行動した。確かにタイではすでに成長率が鈍化していたのに対し、5月30日の中銀発表によれば、マレーシアでは第1四半期のGDP成長率は8.2%に達していた(のちに8.5%に修正)。インフレ率についても、3.1%という低い水準を維持していた。

しかし、経常収支赤字に対する不安は深刻化する傾向にあった。経常収支赤字の対名目GDP比は、1995年には10.0%にまで達しており、引締め策のとられた96年には4.9%、97年は10月時点の推定値で4.8%に抑制されたが、依然として高い水準にある。そうしたなかで、輸出の伸びが低下したためさらに問題が深刻化し

図1 KLSE 株価指数と対米ドル為替レートの推移



(注) 為替レートは、クアラルンプール銀行間外国為替市場の終値の売値と買値の中間値。  
 (出所) 中央銀行のデータ (<http://www.bnm.gov.my/>) をもとに作成。

た。輸出額は93年に前年比17.5%増、94年が同25.4%増、95年が同20.1%増という高水準から、96年は同7.6%増と伸び悩み、97年第1四半期は前年同期比3.5%増という水準まで落ち込んだ。その一方で、サラワクのバクン水力発電ダムや新行政首都プトラジャヤをはじめとする数多くのメガプロジェクトの実施が予定されていたため、建築用重機・資材を中心とする輸入の急増が確実になっていた。

経常収支赤字に対する不安が払拭されないなかで、短期資金のウェイトが高まっていることも懸念材料となった。経常収支の赤字分は、資本収支の黒字あるいは外貨準備を取り崩すことによって相殺されるが、1994年、95年には長期資本流入のみでは経常収支赤字を相殺できず、基礎収支が赤字となった(表参照)。94年には当時過熱していた株式市場の冷却化策がとられたため短期資金が大量に流出し、輸入額の0.7カ月分相当の外貨準備が取り崩されているが、短期資金は95年には戻りはじめ、96年に再び急増している。

さらに、不動産市場がバブルの様相を呈してきたことも大きな懸念材料となった。金融機関の不動産向け融資額を見ると、商業銀行および金融会社の融資額は、それぞれ1994年末の108.0億リンギ、27.8億リンギから、96年末には210.8億リンギ、53.6億リンギ

とはほぼ倍増し、97年に入っても伸び続けた。3月末に導入された政府の引締め策には、過熱した不動産ブームに対する市場の懸念を払拭するだけの説得力はなかった。

中銀が為替市場に対する介入を放棄した7月14日から9月はじめまでの期間の通貨、株価の暴落は、このような経済状況に対する政府と市場の認識ギャップに

通貨危機関連日誌

- 3月28日 ▶中銀、金融引締め策発表。
- 7月8日 ▶中銀、リング防衛のため10億 $\text{ドル}$ 規模の市場介入実施。
- 14日 ▶中銀、市場介入せずリングは16カ月ぶりの安値。翌日蔵相はリング安を容認する内容の発言。
- 26日 ▶首相、ジョージ・ソロスを初めて名指しで非難。
- 8月4日 ▶中銀、スワップ取引規制策導入を発表。貿易の裏付けのない外国人顧客によるリング売りスワップ取引を200万米 $\text{ドル}$ までに制限。  
▶政府統計局、6月の貿易収支28億 $\text{ドル}$ の赤字と発表。
- 12日 ▶蔵相、メガプロジェクトの延期を示唆する発言。一方蔵相は、建築資材などについて高関税の導入を示唆。
- 18日 ▶首相、経済は過熱しておらず、メガプロジェクトは負担ではないと語る。
- 20日 ▶外国人労働者の新規雇用を凍結。
- 28日 ▶クアラルンプール証券取引所、株価指数を構成する優良100銘柄の空売り禁止措置を導入。  
▶外国人の不動産所得規制緩和。25万 $\text{ドル}$ 以上の不動産購入に対する課徴金を撤廃。
- 9月3日 ▶首相、600億 $\text{ドル}$ の株価買い支え基金設立構想を発表。
- 4日 ▶株空売り規制を撤廃。
- 10日 ▶蔵相、経済引締め策を発表。内容は、(1)バクン・ダムなど大型プロジェクト5件の延期、(2)政府支出の2%削減。同時に、株価救済基金構想の見送りを発表。
- 13日 ▶蔵相、外国人ファンド・マネージャーと会合。翌日は首相が彼らと懇談。
- 20日 ▶首相、香港で開かれた世銀・IMF主催のセミナーで為替投機は違法にすべきと主張。翌日蔵相が取引規制は行わないと弁明。
- 30日 ▶首相、チリで開催されたPECC総会で演説し、為替取引の規制を再度主張。
- 10月17日 ▶蔵相、1998年度予算案発表。
- 11月17日 ▶UEM社、財務状況の悪化している親会社Renong社の株の32.6%を買い取る。
- 19日 ▶中銀総裁、大手銀行が取付騒ぎに見舞われているとの噂を否定。
- 20日 ▶国家経済行動評議会設立構想発表。
- 23日 ▶首相、訪問先のカナダで自由主義経済の行き過ぎを批判。
- 26日 ▶クアラルンプール証券取引所、5億 $\text{ドル}$ のスタンドバイ・ファンドを設定。
- 12月1日 ▶首相、ASEAN蔵相会議で通貨危機は陰謀の結果ではないとの見解を表明。
- 5日 ▶蔵相、緊急経済対策を発表。内容は、(1)98年度予算の18%削減、(2)延期対象プロジェクトの拡大など。成長率目標値を7%から4~5%に下方修正し、経常収支赤字の目標値を対GNP比4%から3%に変更。
- 8日 ▶閣僚、公務員の給与削減、賃上げ凍結などの経済対策追加策発表。

## 国際収支

(単位:100万リンギ)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997 <sup>1)</sup>
貿易収支	1,449	8,609	8,231	4,460	97	10,154	9,670
輸出 (fob)	92,220	100,910	118,383	148,506	179,491	193,127	204,701
輸入 (fob)	90,771	92,301	110,152	144,046	179,394	182,973	195,031
サービス収支	-13,159	-14,568	-16,670	-17,005	-19,407	-19,470	-19,049
移転収支	102	337	513	-2,225	-2,515	-2,936	-3,705
経常収支	-11,644	-5,622	-7,926	-14,770	-21,825	-12,252	-13,084
長期資本収支	10,331	10,328	13,864	11,659	16,610	13,527	18,819
政府長期資本	-665	-2,876	979	861	6,146	750	5,619
連邦政府借款	106	-3,170	-3,134	-4,764	-1,634	-2,177	n. a.
非金融公企業借款	-740	389	4,277	5,764	7,768	2,844	n. a.
その他	-31	-95	-164	-136	12	83	n. a.
民間長期資本	10,996	13,204	12,885	10,798	10,464	12,777	13,200
基礎収支	-1,313	4,706	5,938	-3,111	-5,215	1,275	5,735
民間資本(純)	5,135	11,957	13,931	-8,484	2,529	10,317	-13,949
商業銀行	3,605	9,249	10,875	-13,306	70	8,400	n. a.
その他 <sup>2)</sup>	1,530	2,708	3,056	4,822	2,459	1,917	n. a.
誤差脱漏 <sup>3)</sup>	395	81	9,370	3,333	-1,717	-5,347	0
総合収支	3,427	16,744	29,239	-8,262	-4,403	6,245	-8,214

(注) 1)推定値。2)金融会社、マーチャント・バンク、その他の同様の金融機関の在外資産/負債(純)。

3)「商業銀行」および「その他」の категорияに属さない民間の在外資産/負債を含む。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin*, 2nd Quarter 1997, pp. 118-119; Ministry of Finance, *Malaysia, Economic Report 1997/98*, pp. xvi-xvii.

より生じたものといえる。マハティールは、マレーシアのファンダメンタルズは堅調でありメガプロジェクトも負担にはならないと主張する一方、ソロスに代表されるヘッジ・ファンドを非難し、投機的取引に対する規制策を矢継ぎ早に打ち出した。経常収支の改善につながる政策としては、8月20日に外国人労働者の新規雇用凍結策がとられたのみである。この政策は、1996年に30億<sup>リンギ</sup>に達した外国人労働者による海外送金の抑制に寄与するものだが、経常収支赤字の大幅削減には不可欠の輸出振興、輸入削減のための新たな政策は示されなかった。一方市場では、8月4日に6月の貿易収支が28億<sup>リンギ</sup>の大幅赤字を記録したことが発表されると、経常収支赤字に対する不安が一気に高まった。同月26日には、7月の貿易収支がさらに悪化しているとの噂が出て、通貨は1973年に変動相場制に移行して以来の最安値である1<sup>リンギ</sup>=2.8260<sup>リンギ</sup>まで落ち込み、株価も2年半ぶりの安値となった。

こうした事態に対し、政府は優良株の空売り規制を導入するとともに、国内投資家を保護するための株価買支え基金設立を検討、果ては投機行動に対し国内治安法の適用を示唆するなど、投機家への対決姿勢を鮮明にした。だがこれらの対

策にはなんら有効性はなく、逆に市場の政府不信が高じてリング安、株安が加速した。

市場の意向を無視し得なくなった政府は、9月4日に株の空売り規制を撤回、10日にはアンワール副首相兼蔵相がメガプロジェクト5件の延期など経済引締め策を発表し、さらには副首相、首相が相次いで国内外のファンド・マネージャーと懇談するなど、信頼回復のための具体的な努力を始めた。ここから10月半ばまでの期間は、株価の動きは比較的安定している。通貨については、マハティールによる為替投機批判が続いたため何度か急落したが、買い戻される局面もあった。

10月に入ると、市場は17日の1998年度予算案発表に注目した。しかし予算案が発表される一週間ほど前から、市場の期待する利上げ誘導は行われたいのではないかとの観測が流れ、株、通貨ともに下がりはじめた。17日にはそれが確認されるとともに、思い切った財政削減もなく新味に欠ける予算案であることに市場は失望し、下げが加速した。

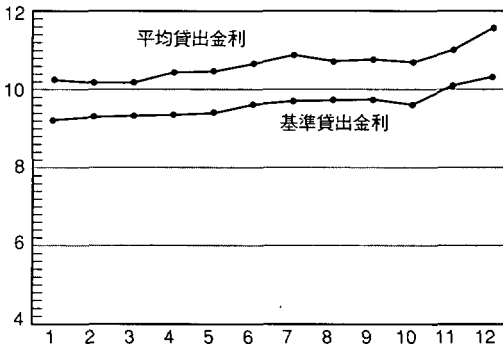
その後は香港、韓国、インドネシアの株価・通貨暴落の影響もあり、年末、年明けまでに通貨危機がますます深刻化した。マハティールの投機家批判はトーンダウンし、12月はじめには蔵相が1998年度予算の18%削減を含む緊急経済対策を発表するなど、政府は危機打開を最優先する姿勢を示したが、一時的な反騰を惹起しただけに終わった。通貨は年明けに一時1ドル=4.647を割り込むレベルまで急落し、底の見えない状況に陥っている。

この期間は外国の通貨危機の影響を被っただけでなく、通貨、株価の下落の影響が実体経済に及び始めたことが重大な下げ要因となった。為替差損、株価の下落により、収益および財務状況が急速に悪化する企業が出始めたのである。そうした企業のひとつであり、インフラ事業大手のレノン(Renong)の株式の32.6%をグループ傘下の優良企業ユナイテッド・エンジニアズ・マレーシア(UEM)が買い取ったことは、市場の不安を煽り、いっそうの株安、リング安の引き金となった。財務状況の悪化した親会社を優良企業である子会社が救済するというこの取引は、UEMに投資している一般の投資家の信頼を裏切る行為と受け止められるとともに、通貨危機で苦しむ他社がレノンに追従して同様の株取引を行うのではないかと懸念が広まったためである。

### 通貨危機の影響と政府の対策

冒頭に述べたとおり、通貨危機は1997年の成長率、インフレ率を大きく左右す

図2 1997年の銀行貸出金利(月末値)の推移



(出所) 図1に同じ。

るには至らなかったが、11月頃から実体経済への深刻な影響が表面化している。とりわけ、資金繰りに窮する企業が続出している点が目立つ。その要因のひとつは、金利が徐々に上昇していることである。商業銀行の貸出金利は、基準貸出金利に手数料や借り手の信用リスクを上乗せするかたちで決まるが、基準貸出金利と商業銀行の平均貸出金利は、とくに11月以降急伸している(図2)。96年末にはそれぞれ9.18%、10.12%だったが、97年末には10.33%、11.51%となった。

だがより深刻な要因は、バブルの様相が出始めていた不動産部門の失速が懸念されるなか、不良債権の急増を恐れる銀行による貸渋り、追加担保の要求が目立つようになってきていることである。11月末に首相が、銀行も犠牲を払えと主張し貸渋りに対し警告を発したのをはじめとして、政府当局者は製造業など生産性の高い部門の企業が資金難に陥らないよう注意を払っている。商業銀行の融資総額の伸び率は、1995年に前年比30.5%増、96年に同24.5%増と推移し、97年に入っても3月末に前年同月比27.1%増、6月末に同28.1%増を記録したが、9月末には同25.7%増と低下に転じた。その後金利が上昇していることから、12月末の時点ではさらに低い伸び率となったものと考えられる。政府は生産性の高いセクターの企業の資金難を防ごうと努力する一方、融資総額の伸び率は低い水準に抑える引締め方針をとっており、10月発表の予算案では98年末までに融資の伸び率を20%以下に抑えることを目標としている。

通貨危機が深刻化する中で、危機の乗切りを最優先する政府の姿勢が次第に明らかになってきた。10月に発表された1998年度予算案は、先述したように市場の期待に応えることはできなかったが、景気の維持よりも経常収支の改善に重点を置き、経常収支赤字の対GNP比を97年時点の5%から4%以下に下げることが目標に掲げた。輸出企業に対する減税策導入、ならびにメガプロジェクト延期、建設用重機・資材や高級車、商用車の関税率引上げ、軍の装備購入の延期などの輸出

振興・輸入抑制策が盛り込まれている。さらに、96年時点で年間65億<sup>ドル</sup>の資金流出をもたらした海外旅行を抑制するために、旅券発行費を2倍以上に引き上げた。

12月に二度にわたって発表された緊急経済対策では、さらに一步踏み込んだ措置がとられた。経常収支赤字の対GNP比目標値を3%以下に改めるとともに、予算規模の18%削減、プロジェクトの延期対象の拡大を決めた。この決定にともない、1998年の成長率見通しは、10月発表の7%から4~5%に下方修正されている。また、政府は今回の通貨危機で経営難に陥った企業の救済策はとらない方針を打ち出しており、ファンダメンタルズの強化のためには痛みの伴う処置も辞さない姿勢を示している。

経常収支の改善とともに、政府は金融システムの強化にも力を注いでいる。11月には一部で取付け騒ぎも起きており、不良債権の増加が見込まれるなか、危機をこれ以上進行させないためには金融システムに対する信用を維持するための措置が不可欠となったためである。政府は、不良債権の定義の厳格化(6カ月の返済延滞から3カ月の延滞へ)、利払いが延滞している融資に対する引当金の引き上げ(貸付残高の1%から1.5%へ)を行い、融資状況に関するより詳しい情報の開示を義務づけるとともに、不動産や証券投資向けなどの非生産的部門への融資を抑制し、製造業、農業、サービス業など高い生産性を有する部門に資金を回すよう指導して金融機関の健全化を図った。また、銀行の経営基盤強化のために合併を推進している。預金者に対しては、政府による預金保護を確約して不安の解消に努めた。一方で年明けの2月には、個別銀行の救済策はとらないという政府の方針が蔵相により明らかにされた。

さらに政府は、経済危機の打開策を計画する機関として、首相を議長とする国家経済行動評議会(NEAC)を1998年1月に設立した。その事務局長には、現在政府の経済顧問を務めるダイム前蔵相が就任している。ダイムは蔵相時代に、80年代半ばの不況を脱するためブミプトラ政策を一部修正し、外資を呼び寄せてその後の高度成長を導いた人物であるだけに、今後思い切った手段を講じるのではないかと注目を集めている。

## 対 外 関 係

### 全般的事項

1997年のマレーシア政府の外交上の主要な課題は、ここ数年来のテーマである、



(1)ASEANレジームの強化、(2)マレーシア企業の海外投資先および輸出市場の拡大に加え、(3)マルチメディア・スーパー・コリドール(MSC)への参加企業の確保、の3点であった。

第1の点については、とりわけASEAN10の実現が目玉であった。1997年はクアラルンプールでASEAN関連の会議が開かれた年であったが、ASEAN設立30周年でもあり、主催国であるマレーシアとしては是非とも会議をASEAN10実現で飾りたかったところであろう。5月にカンボジアの内紛が激化したため、同国のASEAN加盟は見送らざるを得ず、結局ASEAN10は実現できなかった。だがアメリカなどが反対していたミャンマーの加盟については、実現に意欲を見せたマレーシア政府の努力が実った。4月にアメリカが対ミャンマー経済制裁強化を決めたため、フィリピンやタイは一時ミャンマー受け入れに慎重な構えを見せたが、マハティール首相は、アメリカの決定はミャンマー加盟問題を左右するものではないと発言し、慎重論の抬頭に釘をさした。

また域内各国での通貨危機の発生以降は、マレーシア政府はASEAN加盟国の協力による問題解決策のとりまとめに積極的な姿勢を見せており、加盟国間貿易の域内通貨による決済などが検討されている。同案については各国とも大筋で同意しているものの、具体的な実施方法については足並みがそろわず、同時にその効果についても疑問が出ている。

2点目については、1997年も首相がビジネス団を引き連れ、中東、アフリカ、南米を歴訪した。4月にカーク・チューティン通産副大臣が国会答弁で明らかにしたところによると、92年から96年までのマレーシア企業による海外投資件数は1054件で、累積投資額は約223億<sup>マリン</sup>に達している。96年以降活発になっている、政府首脳がビジネス団を引き連れ各国を歴訪するという「官民一体外交」(本年報1997年版参照)は、途上国の企業と合併会社を設立するというかたちでのマレーシア企業の海外進出を加速しているが、一方でこれまでに締結された覚書が計画どおり実行されないのではないかと懸念も出ている。通産省は企業に対し、海外投資の覚書を締結する際に関係当局に報告することを義務づけるなどして、覚書の不履行によるマレーシア企業の信用失墜を防ごうとしている。しかし、通貨危機の発生後は多くの企業が資金繰りに窮していることから、海外での事業展開も縮小するものと見込まれる。

3点目のMSCの事業推進については、首相が並々ならぬ意欲を見せた。1月にはMSCの説明と投資呼びかけを目的として、アメリカと日本を歴訪している。5

月から7月の休暇の主たる目的もMSCの説明にあり、ヨーロッパ各地で説明会を行った。

### 対米関係の一時的な悪化

1997年10月から11月にかけて、対米関係が一時的に悪化した。そのきっかけは国営石油会社ペトロナスのイラン投資で、同社はフランスのトタル社、ロシアのガスプロムとコンソーシアムを組み、ペルシャ湾の天然ガス田開発契約をイラン国営石油会社と結んだ。2002年に工事完了予定の同事業の開発費用は、総額で20億ドルに上り、うち30%をペトロナスが出資する計画となっている。この事業に対しアメリカでは、96年に制定された対イラン・リビア制裁強化法(ダマト法)に抵触するとの声が出た。イランに年間4000万ドル以上投資する第三国企業は、同法の制裁対象とされている。制裁の内容は、アメリカの金融機関が当該企業に計1億ドル以上の融資を行うことを禁止し、アメリカ輸出入銀行の支援を停止するというものである。11月に入ってアメリカ政府は、この問題についての調査をペトロナスに対して要求した。これに対しマレーシア側は、アメリカの国内法規により外国企業の経済活動が制限されるのはおかしいと反論した。

アメリカのペトロナスに対する調査要求は、一部の米下院議員がマハティールの辞任を要求した時期に重なった(「国内政治」の項参照)。そのためマレーシアでは急速に反米感情が高まり、米国務省の担当官が調査のため来訪した際には、空港で抗議デモが行われ、在クアラルンプール米国大使館には在住アメリカ人に対するテロ予告の電話があった。折しもパキスタンでアメリカ人ビジネスマンが殺害された直後だっただけに、この一件はアメリカ側を刺激し、マロット米大使は異例の緊急記者会見を開いて両国が感情的な対立をやめることを望むと発言するとともに、米下院議員の動きを「妥当でない」と表現してマレーシア側に理解を示した。11月19日にマハティール支持を表明しペトロナスに対する調査に抗議する動議が下院で採択されると、マレーシア側の反応は沈静化し、同月末には外相がアメリカに敵意はないとの趣旨の発言を行っている。

もとより、マレーシア政府にとってはアメリカとの関係悪化は望むところではない。とりわけ、通貨危機打開のために輸出と外国資金流入の回復が急務となっている現在、アメリカ政府や同国企業に対し悪い印象を与えることは得策ではない。輸出先、および投資元として第2位の地位にある日本の経済が低迷していることもあり、危機からの回復にはアメリカ市場および同国企業の資金に頼らざる

を得ないからである。年明けには両国関係は改善に向かい、マロット大使はマレーシアの経済が近隣諸国の中でもっとも早く回復するとの見解を表明し、アメリカ企業の進出を後押しする構えを見せている。すでにジェネラル・モーターズがプロトン株の取得交渉を行うといった動きも出ており、通貨危機を契機にマレーシアではアメリカ企業のプレゼンスが高まるものと予想される。

### 1998年の課題

1998年には通貨危機の影響が実体経済に大きな影響を与えるのは確実であり、とくに企業の設備投資、民間消費の急速な落ち込みが予想される。自動車販売協会(MMTA)の予測では、97年に40万4837台に達した自動車販売台数は、98年には16万台に縮小すると見込まれている。投資、消費の冷え込みは、当然成長率の低下を導く。2月19日に蔵相は、97年12月に発表したGDP成長率予測値(4~5%)を下方修正する必要はないとの見解を表明しているが、2%台まで落ち込むのではないかと見る向きもある。

景気低迷が予測されるなか、社会の政府に対する不満が増大することも考えられる。労働市場が逼迫し、人口の1割にもおよぶ外国人労働者を受け入れているマレーシアの場合、インドネシアのように失業率が急速に高まるおそれは少ない。しかし企業倒産が続出すれば、すでにタイなどで見られるような、高度成長で抬頭した中間層の落込み現象が予想される。また、為替レート切り下げによる輸入インフレの発生は避け難く、これまでのような低水準のインフレ率を維持することは難しいだろう。

こうした経済状況にあって、政府の最大の課題は、国民の不満をなだめつつファンダメンタルズ強化、生産性向上優先の経済政策を継続することである。ダ임前蔵相が実質的なリーダーシップをとる国家経済行動評議会は、マレー人優遇策の一部棚上げを視野に入れて危機の打開策を練っているが、すでにUMNO青年部などから反発の声があがっている。経済危機の渦中において、政治指導者が権力抗争に腐心するようになれば、危機の早期打開は望めない。政府が既得権益の維持を求める企業家や一部のUMNO指導者を抑え、政治的安定を維持したうえで痛みの伴う措置を断行できるか否かが、危機打開の成否を左右する重要な鍵となる。

(動向分析部)

1月6日 ▶クランタン州プライ・チョンドン選挙区の州議会補欠選挙実施。ズルキフリ・ママト(PAS)がUMNO候補に勝利。

▶内務副大臣、12月31日に外国人不法労働者の登録期限が終了したことを受けて、出入国管理局が取締り部隊を編成したと発表。

8日 ▶橋本首相来訪(～9日)。ASEAN 5カ国歴訪の一環。

9日 ▶首相、8日の閣議で全閣僚に対し国際収支改善、インフレ抑制などのための新たな任務を課したと発表。内容は明らかにせず。

10日 ▶断食月始まる(～2月7日)。

12日 ▶首相、企業家らに対するマルチメディア・スーパー・コリドール(MSC)の説明、投資呼びかけのため米国訪問(～18日)。

19日 ▶首相、MSC説明のため訪日(～21日)。

27日 ▶マンフィールド・デベロップメント社、クダ州開発公社等のコンソーシアムの子会社2社がクリム工業団地内の企業に対する発電・送電の認可を得る。トゥナガ・ナショナル社以外の企業による初の送電事業進出。

2月1日 ▶新出入国管理法発効。翌日関係当局の合同捜査隊が1900人の不法移民を逮捕。

3日 ▶サラワク州政府、隣接するインドネシア・西カリマンタン州で暴動が発生したため国境検問所を封鎖。

8日 ▶首相、断食明け祭の演説で近年深刻化する麻薬使用などの社会悪の一掃を訴える。

13日 ▶サバ・サラワク高裁、96年9月のサラワク州議会選挙で当選したPBDSのモン・アナック・ダガンの支持者が選挙民を買収したと認定、当選を無効とする判決を下す。

17日 ▶控訴院、環境基準法に反するとしてバクン水力発電ダムの建設差し止めを命じた96年6月の高裁判決を棄却。

19日 ▶マジストレイト・コート、UMNO青

年部員らが96年11月のアジア太平洋東ティモール会議の開催を妨害した件で、同青年部幹部に罰金1500\$の判決を下す。

27日 ▶タイ首相来訪(～28日)。マハティール首相との会談で、両国間の国境線画定問題を60日以内に解決することで合意。

3月2日 ▶クロアチア大統領来訪(～5日)。

4日 ▶新興マレー人企業家の代表的な存在だったDRB-HICOMグループのヤハヤ・アフマド会長がヘリコプターで墜落死。

6日 ▶南アフリカ大統領来訪(～10日)。7日に貿易協定に調印。

12日 ▶政府、シンガポールのリー上級相がジョホール州を中傷する発言をしたことに対し、発言の撤回と謝罪を公式に要求。

19日 ▶モザンビーク大統領来訪(～22日)。

▶政府、外国企業と了解覚書を結ぶ企業に対し、大使館、貿易事務所、工業開発庁への登録を義務づけることを閣議決定。

25日 ▶首相訪日(～29日)。26日に橋本首相と会談し、ミャンマーのASEAN加盟問題などを討議したほか、ルックイースト政策の継続や対日貿易赤字への不満を表明。

26日 ▶サラワク州元首にトゥン・アハマド・ザイディ・アドルスが再任。連続4期目。

28日 ▶中銀、不動産融資の規制など金融引締め策を発表。

4月4日 ▶首相、クランタン州を訪問。同州企業とUMNO系企業の共同プロジェクト調印式出席の後、ニック・アジズ州首相と会談。

▶イスラエルのクリケット大会参加に抗議するPAS党员、学生ら約1000人によるデモに対し警察が介入、250人を拘束。PAS幹部4人以外は即日釈放される。

5日 ▶首相、マレー人企業家らを伴いクウェート訪問(～7日)。その後バーレーン(7

～9日)、パキスタン(9日)を歴訪。

7日 ▶ペナン州元首にトゥン・ハムダン・シーク・タヒールが再任。連続3期目。

12日 ▶首相、スランゴール州首相の辞任を発表。14日に正式に辞任。

▶UMNO婦人部の資金180万<sup>マリン</sup>が不正に引き出されていたことが発覚。

13日 ▶エジプト首相来訪(～15日)。

▶5カ国防衛協定加盟国の空海合同演習をティオマン島沖で実施(～30日)。

21日 ▶ハンガリー首相来訪(～22日)。

28日 ▶高裁、前マラッカ州知事のスキャンダルに関連して司法当局を批判したリム・ガンエン下院議員(DAP)に扇動法違反などで罰金1万5000<sup>マリン</sup>の判決を下す。

5月1日 ▶電気料金の8%値上げを実施。

▶首相、企業家らとともにマラウイ訪問(～3日)。その後ボツワナ(3～6日)、南アフリカ(6～7日)を歴訪。

2日 ▶副首相、アブ・ハサン・オマール国内産業・消費者問題相が次のスランゴール州首相に選ばれたと発表。アブ・ハサン・オマールは大臣職と国会議員を辞任。彼の州首相就任実現のため、州議員が1人辞職。

4日 ▶外相、インドネシアとの高級事務レベル協定で係争中のシパダン、リギタン2島の領有権問題を国際司法裁判所に付託することで合意したと発表。31日に合意書に調印。

11日 ▶マハティール総裁、UMNO設立記念式の演説で、マレー人は他の種族に劣るとした自著「マレー・ジレンマ」の主張を訂正。

14日 ▶マラッカ州首相、心不全で死去。

17日 ▶ペラ州テルック・インタン選挙区の下院議員補欠選挙実施。クラスガラン(DAP)がGerakan候補を下す。

19日 ▶首相、長期休暇をとる(～7月22日)。休暇に先立ち、初めて副首相を首相代行に任

命する(17日)。

22日 ▶アンワール首相代行、アブ・ザハール・イスニンをマラッカ州首相に指名。翌23日に就任。

27日 ▶マラッカ州内閣改造。この改造で州大臣職を解かれたサハール・アルバンは、30日に反汚職庁に逮捕される。

28日 ▶内閣一部改造。ムガット・ジュニド内務副大臣が国内産業・消費者問題相に、タジョル・ロスリ・ガザリ住宅・地方政府副大臣が内務副大臣に、アズミ・カリド総理府政務次官が住宅・地方政府副大臣に就任。

29日 ▶スランゴール州クアラ・スランゴール選挙区の下院議員補欠選挙および同州議会補欠選挙実施。アブ・ハサン・オマールが州議会議員に、ジャマルディン・アドナンが下院議員に選出され、議席の交換が成立。アブ・ハサンは6月6日に州首相に就任。

▶スグリ・スンビラン州レバ選挙区の州議会補欠選挙でガリー・ガン・チンヤップ(MCA)がDAP候補に勝利。

6月5日 ▶UMNO最高評議会、同婦人部の資金が不正に引き出されたことの原因を問いシティ・ザイナブ・アブ・バカル第一次産業副大臣とハブスナ・オスマン上院議員の党員権停止を決定。シティ・ザイナブは首相代行により副大臣を解任される。

11日 ▶クダ州首相、クアラ・ムダ沖に新国際空港を建設する構想を発表。

13日 ▶美人コンテストに出場したマレー人女性3人がイスラム法違反でスランゴール州宗教局により起訴される。7月1日に有罪判決(罰金400<sup>マリン</sup>)が下る。

14日 ▶首相、トルコ訪問(～15日)。

16日 ▶首相、レバノン訪問(～18日)。

18日 ▶IMF専務理事、マレーシア政府の資産インフレ抑止策を高く評価し、支持を表明。

21日 ▶アメリカと航空自由化協定に調印。

▶MAS会長のタジュディン・ラムリがマレー人商工会議所会頭に選出される。

23日 ▶首相、ハンガリー訪問(～24日)。

24日 ▶総理府相、すべての高等教育機関においてイスラム文明の講座を必修科目とすべくカリキュラム改正を義務づけると発表。

7月3日 ▶日刊紙*Star*、スランゴール州宗教局長の談話として、同局が不適切な服装のムスリム女性に対する取締りを強化し、すでに2763人を拘束したと報道。

5日 ▶首相代行、イスラム法の執行にあたっては穏健さが必要と訴える。

8日 ▶中銀、10億<sup>ドル</sup>規模の市場介入実施。

10日 ▶クアラルンプールでカンボジア加盟問題を巡るASEAN緊急外相会議開催。

▶反汚職庁、ザイノル・アビディン・ジョハリ上院議員を公金着服の疑いで逮捕。

14日 ▶中銀が市場介入せず、リングは16カ月ぶりの安値。翌15日、首相代行はリング安を容認する発言を行う。

17日 ▶首相訪日(～21日)。

23日 ▶首相、公務復帰。

24日 ▶クアラルンプールでASEAN関連国際会議開幕。この日始まった外相会議(～25日)に続き、ARF閣僚会議(27日)、拡大外相会議(28～30日)が開かれる。

26日 ▶首相、政治的意図をもって通貨を攻撃しているとして投資家のジョージ・ソロスを批判。以後首相はソロス批判を繰り返す。

31日 ▶パキスタン首相来訪(～8月2日)。

8月3日 ▶中銀、リングの投機売り抑制のためスワップ取引の上限を200万<sup>ドル</sup>に制限。

9日 ▶首相、政治家、官僚に対し、高価な贈答品は大蔵省へ拠出せよと命じる。

11日 ▶クランタン州スムラック選挙区の州議会補欠選挙実施。大方の予想に反しUMNO

のカマルディンがPAS候補を破り当選。

18日 ▶首相、バクン・ダム建設など巨大プロジェクト継続の意思を表明。

20日 ▶内務副大臣、全業種で外国人労働者の新規雇用を凍結すると発表(即日発効)。

21日 ▶中国首相来訪(～24日)。翌22日、マハティール首相と会談。中国側はマハティールの国連人権宣言修正提案に支持を表明。

24日 ▶首相、副首相のセックス・スキャンダルは単なる中傷と発言。

27日 ▶政府、外国人による高額不動産物件取得に対する規制を撤廃する旨閣議決定。

▶クアラルンプール証券取引所、翌28日より株価指数を構成する優良100銘柄の空売りを禁止すると発表。翌日株価は暴落。

9月3日 ▶政府、株価買い支えのための600億<sup>ドル</sup>基金設立構想を発表(10日に撤回)。

4日 ▶UMNO青年部、婦人部大会開催。

▶首相、株の空売り規制撤廃を発表。

5日 ▶UMNO党大会開幕(～7日)。マハティール総裁、開会式の演説で宗教面での穏健路線継続を強調。7日の閉幕式の演説では、アンワール副総裁が後継者だと明言。

8日 ▶首相、モンゴル訪問(～11日)。

10日 ▶蔵相、バクン・ダム建設を含む大型プロジェクト5件の延期、政府歳出の2%削減などの経常赤字対策発表。

11日 ▶首相、キルギスタン訪問(～13日)。

14日 ▶首相、外国人ファンド・マネージャー50人と懇談。

19日 ▶煙害のためサラワク州で非常事態宣言。28日に解除。

20日 ▶首相、香港訪問(～21日)。世銀・IMF主催のセミナーで演説し通貨投機規制を要求。翌日蔵相が取引規制は行わないと弁明。

25日 ▶首相、キューバ訪問(～28日)。

28日 ▶首相、チリ訪問(～10月1日)。30日

に太平洋経済協力会議(PECC)総会で演説、為替取引の規制を再度主張。翌日リングは対米ドル最安値を更新。

[10月] 1日 ▶首相、ウルグアイ訪問(～2日)。

2日 ▶首相、アルゼンチン訪問(～5日)。

6日 ▶首相、辞任の噂を否定。

10日 ▶首相、外国投機筋の背後にはユダヤ人がいると発言。翌日、ユダヤ人を非難したわけではないと釈明。

15日 ▶米國務省報道官、10日のマハティール発言を批判。

16日 ▶ASEAN経済担当閣僚会議、クアラルンプールで開幕(～18日)。

▶蔵相、世銀専務理事と会談。専務理事は世銀が為替取引規制を検討中だと語る。

17日 ▶蔵相、98年度予算案を下院に上程。歳出1.9%増の緊縮予算。経常収支改善策、金融システム強化策を盛り込む。

22日 ▶首相、イギリス訪問(～27日)。

27日 ▶首相、スロベニア訪問(～29日)。

▶蔵相、インドネシアを訪問し、同国政府に10億ドルを緊急融資する旨表明。

31日 ▶蔵相、WTO事務局長と会談。

[11月] 3日 ▶クアラルンプールでG-15首脳会議開幕(～5日)。

4日 ▶イスラム教シーア派を信奉する元政治家2人が国内治安法により逮捕される。当局は7日までに10人を逮捕。

8日 ▶ペナン州スンガイ・バカップ選挙区の州議会補欠選挙で、ライ・チューホック(Gerakan)がDAP候補を破り当選。

▶ペラ州チャンカット・ジャリン選挙区の州議会補欠選挙で、マット・イサ(UMNO)がPAS候補を破り当選。

10日 ▶マケドニア大統領来訪(～13日)。

▶オーストラリアと航空自由化協定に調印。

13日 ▶IMF専務理事来訪。蔵相と会談し、

マレーシアはIMFの援助を必要としていないとの見方を表明。

14日 ▶通産相、輸出志向製造業の国内販売規制緩和策を発表(98年1月1日発効)。

16日 ▶フランス大統領来訪(～17日)。

19日 ▶下院、首相信任表明決議を採択。

▶中銀総裁、大手銀行の取付の噂を否定。翌日蔵相も同様の発言。

20日 ▶UMNO、緊急最高評議会を開き、国家経済行動評議会(NEAC)設立を求める。

21日 ▶蔵相、98年1月1日よりオフショア銀行のリング取引を認める旨発表。

23日 ▶首相、APEC首脳会議出席のためカナダ訪問。ホテルで講演し、自由経済の行き過ぎに挑戦し投機筋を批判する発言。

26日 ▶クアラルンプール証券取引所、5億ドルの緊急基金を設定。29日には証券5社に対し取引規制を課す旨発表。

27日 ▶首相訪日(～29日)。途中台湾に立ち寄り、蕭万長行政院長と会談。

[12月] 1日 ▶クアラルンプールでASEAN蔵相会議開幕(～2日)。あわせてASEANビジネスフォーラム開幕(～3日)。

5日 ▶蔵相、98年度予算歳出の18%減、プロジェクトの延期対象拡大などの緊急経済対策を発表。98年の成長率見直しも下方修正。

8日 ▶蔵相、5日発表の緊急経済対策の追加策発表。内容は、大臣、副大臣の給与の10%削減、株の新規上場凍結など。

▶首相、OIC総会出席のためイラン訪問。

9日 ▶各州の州首相、給与10%削減で合意。

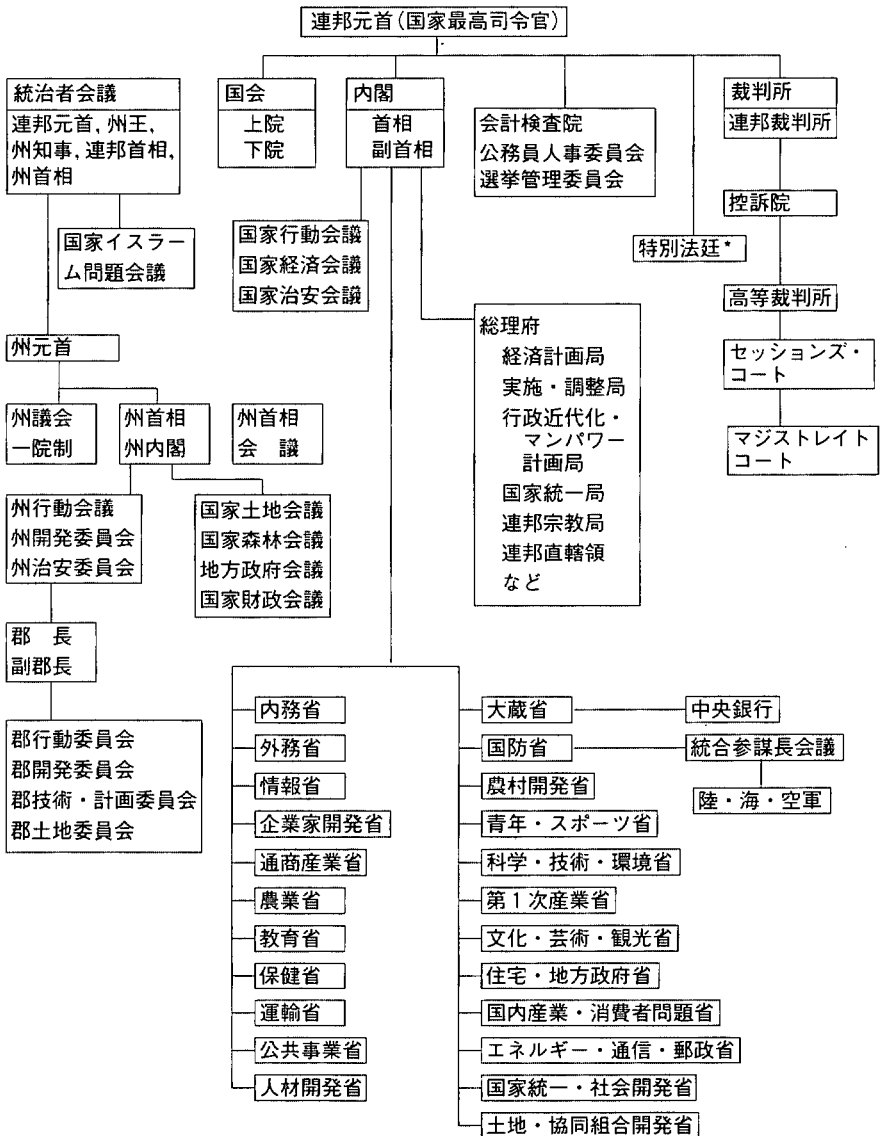
14日 ▶クアラルンプールでASEAN非公式首脳会議開幕(～15日)。

▶橋本首相来訪(～16日)。

15日 ▶クアラルンプールで日中韓首脳とASEAN首脳協議(ASEAN+3)開催。

31日 ▶断食月入り。

① 国家機構図



\* 王族に関わる訴訟を取扱う。



## ② 連邦政府閣僚名簿

(1997年12月末現在)

首相 Datuk Seri Dr. Mahathir Mohamad [UMNO]

副首相 Datuk Seri Anwar Ibrahim [UMNO]

## 内務省

大臣 首相が兼任。

副大臣 Datuk Megat Junid Megat Ayob [UMNO]

(~ 5 / 30) → Datuk Mohamad Tajol Rosli

Mohd. Ghazali [UMNO] (5 / 30 ~)

Ong Ka Ting (黃思定) [MCA]

## 大蔵省

大臣 副首相が兼任。

副大臣 Datuk Wong See Wah (黃思華) [MCA]

Datuk Dr. Affiuddin Haji Omar [UMNO]

## 総理府

大臣 Datuk Dr. Abdul Hamid Othman [UMNO]

Datuk Abang Abu Bakar Datu Bandar Abang

Haji Mustapha [PBB]

Datuk Chong Kah Kiat [LDP]

副大臣 Datuk Haji Fauzi Abdul Rahman [UMNO]

(8 / 16 ~)

Datuk Dr. Ibrahim Saad [UMNO]

Datuk Mohamed Nazri Tan Seri Dato

Abdul Aziz [UMNO]

## 外務省

大臣 Datuk Seri Abdullah Haji Ahmad Badawi [UMNO]

副大臣 Datuk Dr. Leo Michael Toyad [PBB]

## 通商産業省

大臣 Datuk Seri Rafidah Aziz [UMNO]

副大臣 Kerk Choo Ting (郭殊鎮) [Gerakan]

## 教育省

大臣 Datuk Seri Mohd. Najib Tun Haji Abdul Razak [UMNO]

副大臣 Datuk Dr. Fong Chan Onn (馮鎮安) [MCA]

Datuk Haji Mohd. Khalid Haji Yunus

[UMNO]

## 運輸省

大臣 Datuk Seri Dr. Ling Liong Sik

(林良实) [MCA]

副大臣 Datuk Mohd. Ali Mohd. Rustam [UMNO]

## 公共事業省

大臣 Datuk Seri S. Samy Vellu [MIC]

副大臣 Datuk Railey Haji Jeffrey [UMNO]

## 国防省

大臣 Datuk Syed Hamid Syed Jaafar Albar

[UMNO]

副大臣 Datuk Dr. Abdullah Fadzil Che Wan

[UMNO]

## 情報省

大臣 Datuk Mohamed Rahmat [UMNO]

副大臣 Datuk Drs. Suleiman Mohamad [UMNO]

## 国内産業・消費者問題省

大臣 Datuk Abu Hassan Omar [UMNO] (~ 5 / 2)

→ Datuk Megat Junid Megat Ayob [UMNO]

(5 / 28 ~)

副大臣 Datuk S. Subramaniam [MIC]

## エネルギー・通信・郵政省

大臣 Datuk Leo Moggie Anak Irok [PBDS]

副大臣 Datuk Chan Kong Choy (陳広才) [MCA]

## 農業省

大臣 Datuk Amar Dr. Sulaiman Haji Daud [PBB]

副大臣 Datuk Tengku Mahmud Tengku Mansor [UMNO]

## 第1次産業省

大臣 Datuk Seri Dr. Lim Keng Yaik

(林敬益) [Gerakan]

副大臣 Siti Zainab Datuk Sheik Abu Bakar

[UMNO] (~ 6 / 5) → Datuk Hishamuddin

Tun Hussein [UMNO] (8 / 16 ~)

## 保健省

大臣 Datuk Chua Jui Meng (蔡銳明) [MCA]

副大臣 Datuk Dr. Siti Zaharah Sulaiman [UMNO]

**住宅・地方政府省**

大臣 Datuk D. Ting Chew Peh (陳祖揮) [MCA]  
副大臣 Datuk Mohamad Tajol Rosli Mohd. Ghazali [UMNO] (~ 5/28) → Datuk Haji Azmi Khalid [UMNO] (5/28~)  
Peter Chin Fah Kui (陳華貴) [MCA]

**文化・芸術・観光省**

大臣 Datuk Sabbaruddin Chik [UMNO]  
副大臣 Datuk Teng Gaik Kwan (郭育桓) [MCA]  
副大臣 Datuk S. Subramaniam [MIC]

**人材開発省**

大臣 Datuk Lim Ah Lek (林亞礼) [MCA]  
副大臣 Datuk Abdul Kadir Sheikh Fadzir [UMNO]

**国家統一・社会開発省**

大臣 Datin Paduka Hajjah Zaleha Ismail [UMNO]  
副大臣 Datuk Peter Tinggom anak Kamarau [SNAP]

**農村開発省**

大臣 Datuk Haji Annuar Haji Musa [UMNO]  
副大臣 Datuk K. Kumaran [MIC]  
**青年・スポーツ省**  
大臣 Tan Seri Datuk Haji Muhyiddin Haji Mohd. Yassin [UMNO]  
副大臣 Datuk Loke Yuen Yow (陸根佑) [MCA]

**土地・協同組合開発省**

大臣 Datuk Osu Haji Sukam [UMNO]  
副大臣 Dr. Goh Cheng Teik (吳清徳) [Gerakan]

**科学・技術・環境省**

大臣 Datuk Law Hieng Ding (劉賢鎮) [SUPP]  
副大臣 Datuk Abu Bakar Daud [UMNO]

**企業家開発省**

大臣 Datuk Mustapa Mohamed [UMNO]  
副大臣 Tuan Haji Idris Jusoh [UMNO]

③ 州首相名簿

ブルリス州 Datuk Seri Shahidan Kassim [UMNO,

1995~]

クダ州 Tan Seri Osman Aroff [UMNO, 1985~]

ペナン州 Dr. Koh Tsu Koon (許子根) [Gerakan, 1990~]

ベラ州 Tan Seri Ramli Ngah Talib [UMNO, 1983~]

スランゴール州 Tan Seri Muhammad Muhammad Taib [UMNO, 1986~97.4.14 辞任] → Datuk Abu Hassan Omar [UMNO, 1997.6.6~]

ヌグリスンビラン州 Tan Seri Mohamed Isa Abdul Samad [UMNO, 1982~]

マラッカ州 Datuk Seri Mohamed Zin Abdul Ghani [UMNO, 1994~97.5.14 死去] → Datuk Seri Abu Zahar Isnin [UMNO, 1997.5.23~]

ジョホール州 Datuk Abdul Ghani Othman [UMNO, 1995~]

クランタン州 Datuk Nik Abdul Aziz Nik Mat [PAS, 1990~]

トレンガヌ州 Tan Seri Wan Mokhtar Ahmad [UMNO, 1974~]

パハン州 Tan Seri Mohd. Kalil Yaakob [UMNO, 1986~]

サバ州 Datuk Yong Teck Lee [SUPP, 1997~]

サラワク州 Tan Seri Abdul Taib Mahmud [PBB, 1981~]

(注) [ ]内は所属政党名。略称は以下の通り。  
UMNO (United Malays National Organization) 統一マレー人国民組織 / MCA (Malaysian Chinese Association) マレーシア華人協会 / MIC (Malaysian Indian Congress) マレーシア・インド人会議 / Gerakan (Gerakan Rakyat Malaysia) マレーシア民政運動党 / PBB (Parti Pesaka Bumiputera Bersatu) 統一ブミプトラ保守党 / PBDS (Parti Bangsa Dayak Sarawak) サラワク・ダヤク族党 / SUPP (Sarawak United Peoples Party) サラワク統一人民党 / SNAP (Sarawak National Party) サラワク国民党 / LDP (Liberal Democratic Party) 自由民主党

# 主要統計

# マレーシア 1997年

## 1 基礎統計

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
人口 (100万人)	18.5	19.0	19.6	20.1	20.7	21.2	21.7 <sup>1)</sup>
労働力人口(1,000万人)	7,204	7,370	7,627	7,834	8,140	8,372	8,607 <sup>1)</sup>
消費者物価上昇率(%)	4.4	4.7	3.6	3.7	3.4	3.5	2.6 <sup>2)</sup>
失業率(%)	4.3	3.7	3.0	2.9	2.8	2.5	2.5 <sup>1)</sup>
為替レート(1ドル=リンギ)	2.7501	2.5474	2.5741	2.6243	2.5044	2.5158	2.8117

(注) 1) 推定値。2) 1～9月期。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版; IMF, *International Financial Statistics*.

## 2 支出別国民総生産 (1978年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997*
消費支出	56,449	58,268	61,769	67,827	73,856	77,493	81,221
府	12,943	13,464	14,903	16,372	17,568	17,818	19,306
民間	43,506	44,804	46,866	51,455	56,288	59,675	61,915
総資本形成	32,117	33,457	37,512	46,801	56,394	59,675	66,212
府	9,068	13,922	15,098	15,004	16,304	16,485	18,056
民間	22,361	20,652	24,591	31,459	39,411	44,675	48,000
在庫増減	688	-1,117	-785	338	679	-1,485	156
財・サービス輸出	71,846	76,303	89,455	109,566	128,829	138,043	148,053
財・サービス輸入(-)	74,263	75,162	89,511	114,279	138,770	144,583	154,347
国内総生産(GDP)	86,149	92,866	100,617	109,915	120,309	130,628	141,139
GDP成長率(%)	8.6	7.8	8.3	9.2	9.5	8.6	8.0
海外純要素所得	-4,638	-5,199	-5,326	-5,983	-6,714	-7,490	-7,551
国民総生産(GNP)	81,511	87,667	95,291	103,932	113,595	123,138	133,588

(注) \* 推定値。

(出所) 1991年の数字については、Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 1996/97年版, xii～xiiiページ。1992～97年については、同, 1997/98年版, xii～xiiiページ。

## 3 産業別国内総生産 (1978年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997*
農業・漁業・林業	14,828	15,531	16,205	16,047	16,230	16,580	17,168
鉱業・採石	7,944	8,075	8,039	8,241	8,979	9,381	9,643
(石油)	6,700	6,807	6,691	6,819	7,289	7,412	7,449
製造業	24,307	26,859	30,324	34,782	39,825	44,684	50,042
建設業	3,240	3,619	4,023	4,589	5,385	6,150	6,826
電気・ガス・水道	1,697	1,931	2,176	2,474	2,797	3,134	3,510
運輸・通信・倉庫	6,079	6,481	6,921	7,776	8,855	9,723	10,743
商業	10,068	11,190	12,428	13,427	14,781	16,163	17,520
金融・不動産	8,733	9,644	10,650	11,713	12,938	14,825	16,535
行政サービス	8,768	9,201	10,073	11,022	11,454	11,931	12,408
その他サービス	1,831	1,983	2,146	2,298	2,478	2,687	2,840
銀行帰属利子(-)	4,804	5,376	6,411	7,381	8,503	10,032	11,687
輸入税(+)	3,458	3,728	4,043	4,927	5,090	5,402	5,591
国内総生産(GDP)	86,149	92,866	100,617	109,915	120,309	130,628	141,139

(注) \* 推定値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 1997/98年版, xiv～xvページ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万リンギ)

	1994		1995		1996	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	32,524	26,021	38,279	31,413	35,822	30,496
日本	18,551	41,628	23,449	53,088	26,378	48,398
韓国	4,311	4,978	5,162	7,965	5,999	10,235
中国	5,063	3,577	4,904	4,298	4,734	4,719
香港	7,101	3,106	9,899	4,194	11,588	4,578
台湾	4,590	7,960	5,813	9,914	8,074	9,823
A S E A N	41,792	29,233	50,392	33,748	55,067	39,201
シンガポール	31,843	21,991	37,854	24,080	40,290	26,345
タイ	5,802	3,857	7,258	5,132	8,069	6,522
インドネシア	1,868	2,461	2,441	3,057	3,065	3,584
フィリピン	1,591	841	1,692	1,154	2,011	2,360
ブルネイ	689	82	743	10	818	12
E U	21,991	23,044	26,274	29,962	26,983	28,407
その他	17,998	16,374	20,815	19,763	22,042	21,449
合計	153,921	155,921	184,987	194,345	196,687	197,306

(出所) Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin*, First Quarter 1997, pp. 104-105.

## 5 連邦政府財政

(単位：100万リンギ)

	1992	1993	1994	1995	1996 <sup>1)</sup>	1997 <sup>2)</sup>	1998 <sup>3)</sup>
経常収入	39,250	41,691	49,446	50,954	58,280	63,275	68,058
経常支出	32,075	32,217	35,064	36,573	43,865	44,069	42,766
経常収支	7,175	9,474	14,382	14,381	14,415	19,206	25,292
開発支出	9,688	10,124	11,277	14,051	14,628	15,790	17,991
支出総計 <sup>4)</sup>	40,493	41,337	45,038	49,093	56,465	58,209	59,107
総合収支	-1,243	354	4,408	1,861	1,815	5,066	8,951
資金調達源							
純国外借入	-3,169	-3,134	-4,757	-1,635	-2,177	-1,466	-
純国内借入	1,479	375	1,751	-	1,291	52	-
資産の変化 <sup>5)</sup>	2,933	2,405	-1,402	-225	-929	-3,652	-8,951

(注) 1)実績見込み。2)最新推計。3)予算。4)経常収支+直接開発支出+純政府貸付。5)は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report 1997/98*, p. xxxv.

## 6 国際収支 (345ページ参照)